

Vol.9

求められるのは効果のある“気候危機”対策
相次ぐ異常が実感を伴って

世界132カ国の政府が参加する「生物多様性および生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム」(IPBES)は今年5月、人類の活動によって約100万種の動植物が絶滅危機にさらされていると警告する報告書を発表した。大型台風や熱波、北極やグリーンランドの融雪など、世界中でより顕著となる異常現象などと相まって、「気候危機」「気候崩壊」といった衝撃的な言葉の定着を加速させる誘因ともなっている。

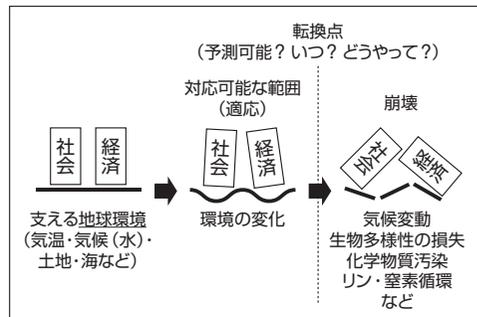
SDGsを気候変動対策に取り入れる

こうした中、9月に開催された「国連気候行動サミット2019」は、気候変動対策の勢いを後押しするとともに、そのペースを一気に加速しなければならないという認識の高まりが共有される場となった。特徴的だったことは二つある。一つは国内でも盛んに報道されたスウェーデンの16歳の環境活動家・グレタ・トゥーンベリさんによる演説である。彼女の「How dare you」(よくもそんなことが)という強い言葉に恐怖心を感じた人も少なからずいたと思われるが、人間が地球の許容量を超えて資源利用している事実を強く印象付け、危機意識を持つことが決して過度ではないことを知らしめた。

もう一つは、気候変動対策への「行動」を求める声が主流化していたこと。それは気候変動のサミットが初めてSDGsサミットとの連続的な会議プログラムとして構成されていたことに現れている。相互関係を利用した具体的な「解決の手法」として積極的に取り入れようとの働きかけが明確に行われていた。

世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑え

●地球の限界に対して現実味が出てきている議論



る努力を追求しているパリ協定は、気候変動上の限界点を表している。2050年をベンチマーク(水準点)として実質排出ゼロにするという認識は、「2050年にゼロ以外はない」「2050年を待たずに」との共有認識に完全に移行したといえる。

IPBESは急激な気候変動は地球に破壊的な影響を及ぼす恐れがあると指摘する。多くの種が絶滅した過去5回の絶滅(5回目は白亜紀、いわゆる恐竜が絶滅したという6600万年前)に比べ、現代の絶滅へ進むスピードは数百倍の速さになっているとしている。

市民は「絶滅への反逆」を始めた。世界967の自治体や地方機関においては「気候危機宣言」を行っている。人類の活動がある閾値または転換点を通してしまった後には取り返しがつかない「不可逆的かつ急激な環境変化」の危険性がある『プラネタリー・バウンダリー』(地球の限界)は、否応なしに現実味を伴っている。

ICLEI(イクレイ)は、持続可能な社会の実現をめざして世界1750以上の自治体で構成された国際ネットワーク。イクレイ日本は国内の会員自治体と国際ネットワークとをつなぐ役割を担う。現在、国内21の自治体が参画。